

番号	24	平成30年度公共事業再評価調書		担当課名	港湾整備課	
事業名	港湾整備事業（小型船溜り整備事業）			事業主体	静岡県	
箇所名	清水港			関係市町村	静岡市	
事業採択年度	平成20年度		計画期間	平成20年度～平成35年度		
用地着手年度	平成35年度		工事着手年度	平成20年度		
再評価理由※	再評価実施(H25)後5年間の経過した時点で継続中					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～H28年度	H29年度	H30年度見込	計
	6,042		2,791	520	805	4,116
事業概要	<p>(1)事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>清水港の開発整備の過程で点在することとなった小型船溜りの移転集約により、港内水域利用の安全性を確保するとともに、大型船との航路輻輳による小型船の待避時間を短縮することにより利便性の向上を図る。</li> <li>一連計画の中で整備している親水緑地や旧東海道（興津宿）、清見寺を訪れる観光客を取りこむ交流の場を創出するとともに、清水港内の海上交通ネットワークのアクセスポイントを設け地域振興の核となる観光交流拠点を整備する。</li> <li>漁業者・漁協と加工業者等の連携による地産地消を進める水産物の直売など、生活基盤の安定につながる水産業の6次産業化を促進する基盤整備を行う。</li> </ul> <p>(2)事業内容</p> <p>物揚場(-3.0m)全体延長820m((Ⅰ)375m、(Ⅱ)145m、(Ⅲ)300m) 防波堤 全体延長400m((Ⅰ)300m、(Ⅱ)50m、(波除)50m)、埠頭用地造成 面積53,000m<sup>2</sup></p>					
【視点1】事業の必要性	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小型船溜りと同じく平成20年度に着手した新興津国際海上コンテナターミナル第2バースが平成25年5月に供用開始し、小型船と大型コンテナ船との航路輻輳の危険度が増加することから早急な対応が必要である。</li> <li>現在、整備中の新興津国際海上コンテナターミナル関連事業と隣接する親水緑地事業との一体的な整備による効果的な事業推進が必要である。</li> </ul> <p>(2)事業の投資効果</p> <p>B/C=1.15</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総便益(B) 73.1億円(現在価値換算)</li> <li>漁船の業務コスト削減便益とプレジャーボートの移動コスト削減便益 46.2億円</li> <li>交流機会の増加便益 25.0億円</li> <li>土地の残存価値 1.9億円</li> <li>総費用(C) 63.4億円(現在価値換算)</li> <li>建設費 62.4億円</li> <li>維持管理費 1.0億円</li> </ul> <p>(3)事業の進捗状況</p> <p>事業費ベース： 68% 4,116百万円/6,042百万円 事業量ベース： 防波堤(Ⅰ) 96%、物揚場(Ⅱ) 78%</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点2】今後の事業の進捗の見込み	<p>・本事業は、静岡市と連携して整備を進めている観光交流拠点として地域の活性化に欠かせないものである。また、地元住民や漁業者からは早期の事業進捗の要望があり、事業に協力的であることから今後も事業は順調に進捗する見込みである。</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性	<p>・国直轄工事の浚渫土砂や、他の公共工事からの発生土を物揚場背後の用地造成に活用して効率的な整備を行うことによりコスト縮減に努める。</p> <p>・防波堤整備及び土地造成事業により不要となる国道護岸の消波ブロックを防波堤の消波工へ転用して有効活用を図り、コスト縮減に努める。</p>					
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案)</p> <p>本事業を( <input checked="" type="radio"/> 継続 ) 見直し後継続 ・ 中止 )する。</p> <p>(2)理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際海上コンテナターミナルや親水緑地と一体となって、船舶の安全性・利便性の向上や観光交流・地域振興の場の創出を目指し整備が進められている。事業投資効果も確認できていることから事業を継続する。</li> </ul>					

## 費用対効果の算出説明書

### 清水港 新興津地区小型船だまり整備事業

(「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」 H29.3 国土交通省港湾局)

#### 1. 分析設定

- ・供用年数 50年
- ・社会的割引率 4%
- ・費用対効果分析の基本的な考え方

「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル 平成29年3月」

#### 2. 分析結果

##### 総括表

総便益B	「漁船の業務コスト削減便益とプレジャーボートの移動コスト削減便益」 「港湾来訪者の交流機会の増加」 「土地の残存価値」	73.1億円
総費用C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	63.4億円
B/C		1.15

※「漁船の業務コスト削減便益とプレジャーボートの移動コスト削減便益」: 漁船の業務コスト(運航費、人件費)削減効果による便益+プレジャーボートの移動コスト削減効果による便益

※「港湾来訪者の交流機会の増加」: 利用客のアクセス経費(トラベルコスト)

※「土地の残存価値」: 用地の残存価値(終了時点で売却すると仮定した際の売却額)

##### 総便益

年平均便益を社会的割引率4%、評価対象期間50年とし、現在価値化する。

・「漁船の業務コスト削減便益とプレジャーボートの移動コスト削減便益」 =

$$\sum \text{年平均コスト削減額} / (1+0.04)^n = 46.2 \text{億円}$$

・「港湾来訪者の交流機会の増加」 =  $\sum (1 \text{人当りの消費者余剰} \times \text{利用者数}) / (1+0.04)^n = 25.0 \text{億円}$

・「土地の残存価値」 =  $\sum \text{残存価値} / (1+0.04)^n = 1.9 \text{億円}$

便益計 = 「漁船の業務コスト削減便益とプレジャーボートの移動コスト削減便益」 + 「港湾来訪者の交流機会の増加」 + 「土地の残存価値」 = 73.1億円

##### 総費用

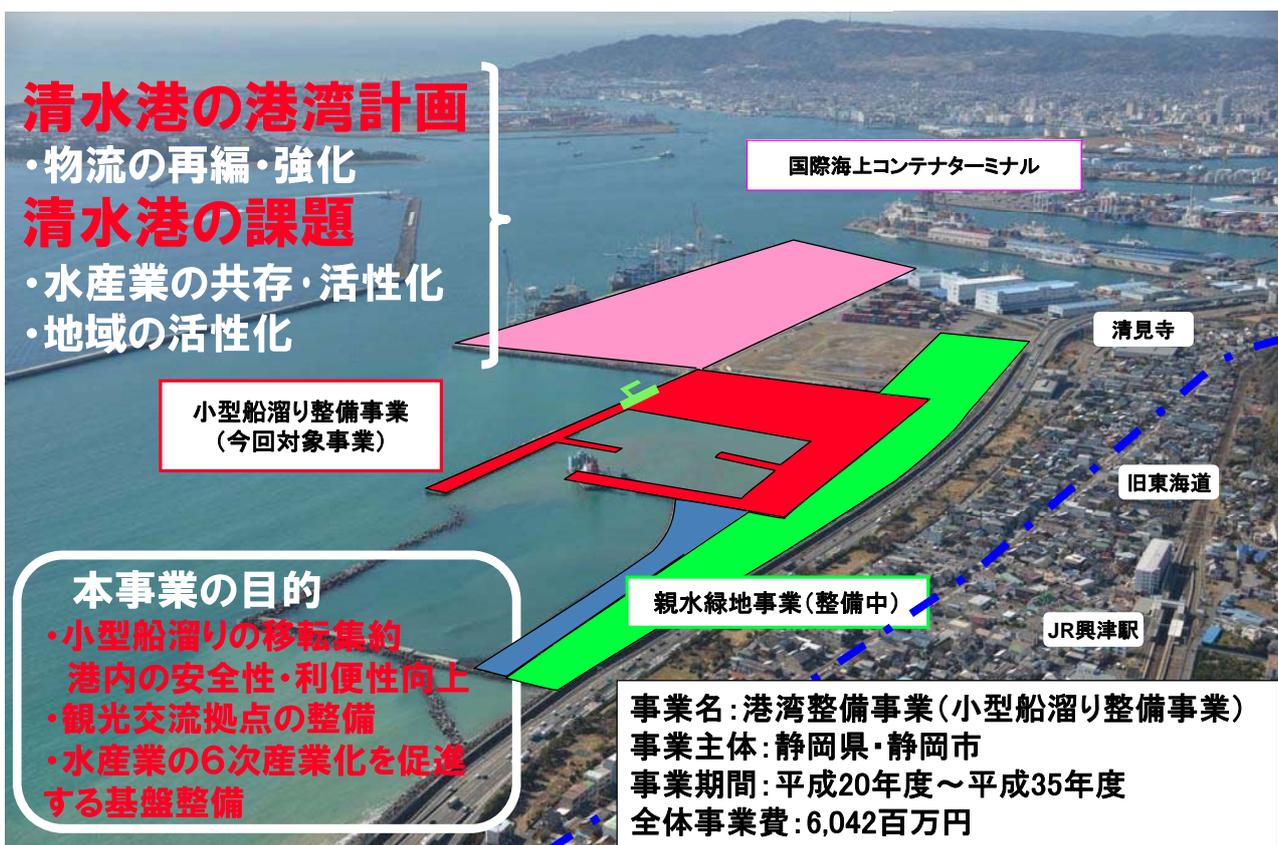
建設費: 62.4億円、維持管理費: 1.0億円(評価対象期間: 50年)

$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 63.4 \text{億円} \end{aligned}$$

# 1. 事業箇所 位置図



## 2. 事業概要 (1)事業目的





### 3. 事業の必要性

#### (1) 事業を巡る社会情勢等の変化

- ・新興津国際海上コンテナターミナル第2バースの供用開始により増加する大型船と小型船との航路輻輳を早急に解消する必要がある。
- ・全面供用開始している新興津国際海上コンテナターミナルや親水緑地との一体的な整備による効果的な事業推進を図る。

### 3. 事業の必要性 (2) 事業の投資効果

#### ① 漁船の業務コスト削減便益と

#### プレジャーボートの移動コスト削減便益

移動距離の短縮と作業性向上

年平均コスト削減額×隻数

移動短縮時間、作業短縮時間から削減コストを算出

#### ② 交流機会の増加便益

交流厚生用地への来訪者の増加

消費者余剰×利用者数

TCMアンケートにより、利用意志の有無、旅行費用等を調査

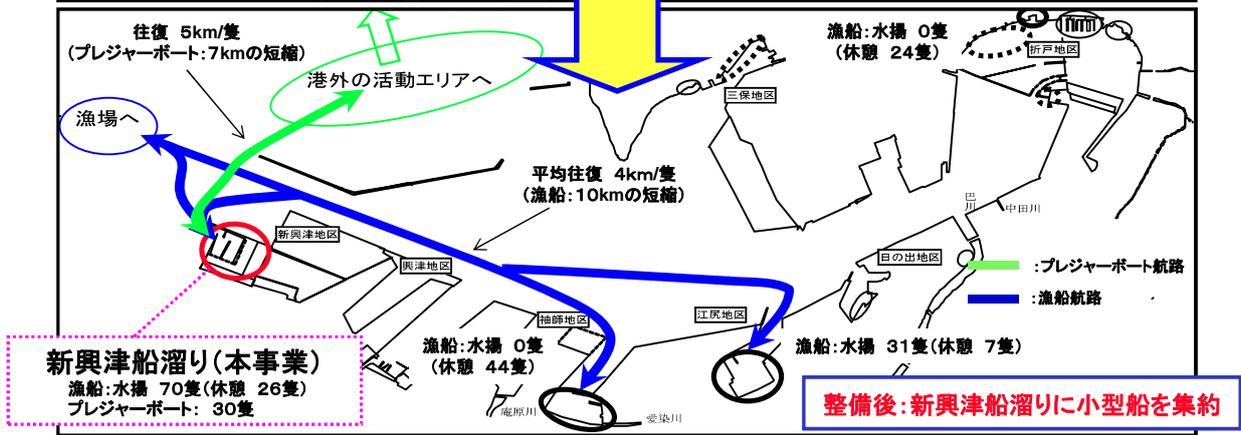
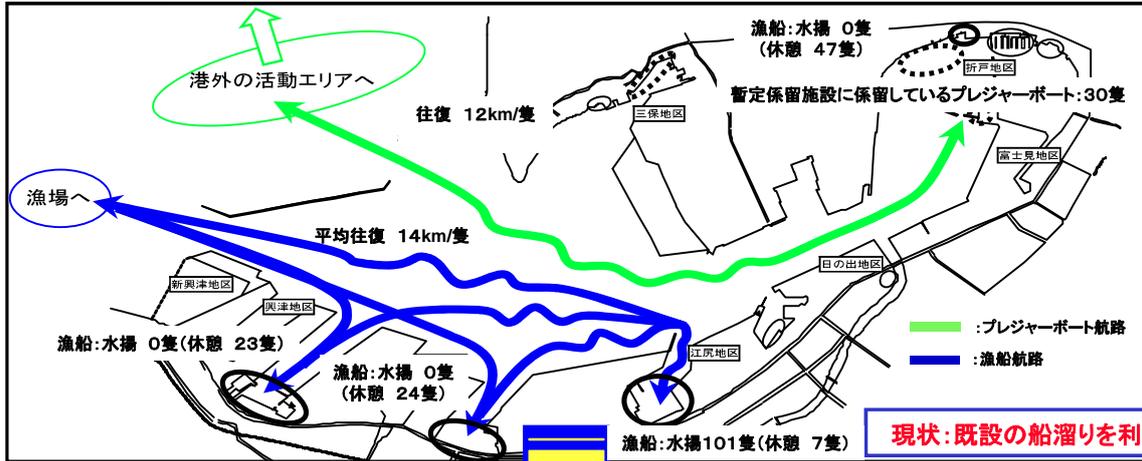
⇒ 消費者余剰を算出

#### ③ 土地の残存価値

交流厚生用地と埠頭用地の価値

供用終了時点で土地を売却すると仮定した際の売却額を計上

# ①漁船の業務コスト削減便益とプレジャーボートの移動コスト削減便益



# ②交流機会の増加便益

清水港まぐろ祭りの来場者を対象にTCMアンケートを実施

配布数: 900  
 回収数: 609 (回収率67%)  
 有効回答数: 604 (有効回答率99%)

支払意志額  
 5,521円/人



マグロ祭りの状況 (メイン会場)



メイン会場



市場会場

消費者余剰(TCM)  
 5,521円/人



利用者需要推計  
 25,720人



年間の交流機会  
 増加便益 1.4億円

TCM法(旅行費用法):人々から費やす旅行費用を人々の支払い意思額を反映しているものと仮定し  
 消費者余剰を計測する考え方 「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)」

### 3. 事業の必要性

#### (2) 事業の投資効果

○総便益(B) 73.1億円 (前回69.0億円)

- ①漁船の業務コスト削減便益とプレジャーボートの移動コスト削減便益 46.2億円 (前回47.4億円)
- ②交流機会の増加便益 25.0億円 (前回19.4億円)
- ③土地の残存価値 1.9億円 (前回 1.1億円)

○総費用(C) 63.4億円 (前回58.4億円)

- 建設費 62.4億円 (前回57.3億円)
- 維持管理費 1.0億円 (前回 1.1億円)

費用対効果(B/C) 1.15 (前回1.18)

### 3. 事業の必要性

#### (3) 事業の進捗状況

- ・事業費ベース: 68%(平成30年度末見込み)
- ・防波堤(I)延長300m 暫定断面にて今年完了
- ・物揚場(II)延長145m 暫定断面にて今年度完了予定
- ・物揚場(I)延長195m 今年度完了予定



## 4. 今後の事業の進捗の見込み

- ・地域住民や漁業関係者の期待も大きい
- ・事業に協力的

以上から、事業は順調に進捗する見込み

## 5. 新たなコスト縮減・代替案等の可能性

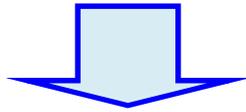
- ・他の公共工事からの浚渫土砂や、発生土を物揚場背後の用地造成に活用して効率的な整備を行う。
- ・防波堤整備により不要となる消波ブロックを転用して有効活用を図る。

## 6. 対応方針(案)

本事業は、

- ・船舶の安全性・利便性の向上
- ・地域の活性化
- ・国際海上コンテナターミナルや親水緑地といった他事業との一体的な整備の観点

以上から、**事業効果が大きい。**



本事業を**継続**し、早期完成を図る